

## 5 経営動向と雇用

### 経営動向

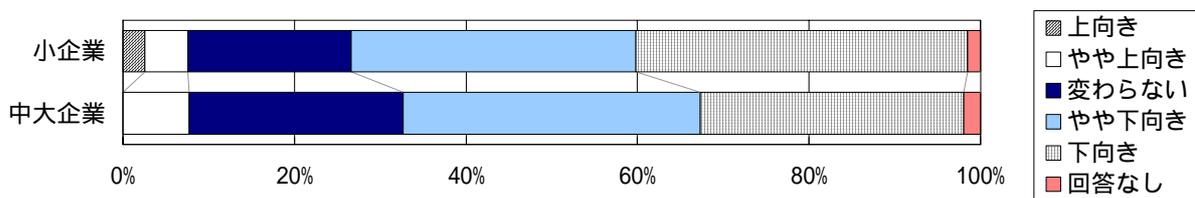
- 1年前と比較して経営・業績が「やや下向き」「下向き」と回答した企業は全体の70.6% -

経営状態は、1年前と比較して「やや下向き」「下向き」と回答した企業が、小企業(71.9%)、中大企業(65.4%)となっている。前年と比較すると、小企業で6.5ポイント減少、中大企業では0.9ポイントの増加となっている。

「上向き」「やや上向き」と回答した企業は、小企業(7.5%)、中大企業(7.7%)、「変わらない」と回答した企業は、小企業(19.1%)、中大企業(25.0%)となっている。

すべての業種で、「下向き」「やや下向き」を合わせた回答が過半数となっている。建設業、製造業、卸・小売・飲食業、不動産業では、「上向き」「やや上向き」と回答した企業は10%以下となっている。

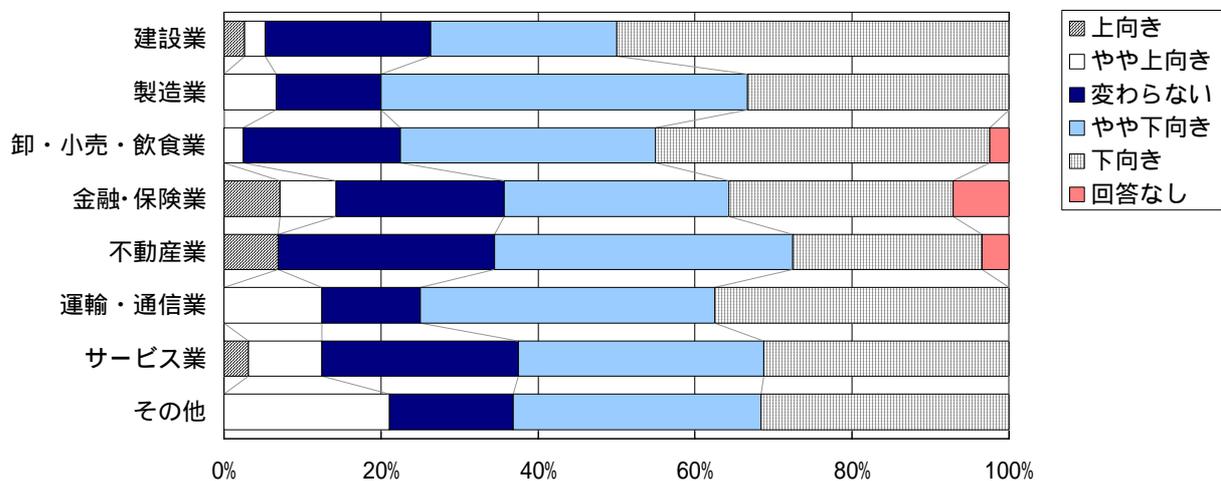
規模別経営動向 ( 調査結果資料第15表 )



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	5	10	38	66	77	3
中大企業	0	4	13	18	16	1
合計	5	14	51	84	93	4

業種別経営動向 ( 調査結果資料第16表 )



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	1	8	9	19	0
製造業	0	2	4	14	10	0
卸・小売・飲食業	0	2	16	26	34	2
金融・保険業	1	1	3	4	4	1
不動産業	2	0	8	11	7	1
運輸・通信業	0	1	1	3	3	0
サービス業	1	3	8	10	10	0
その他	0	4	3	6	6	0

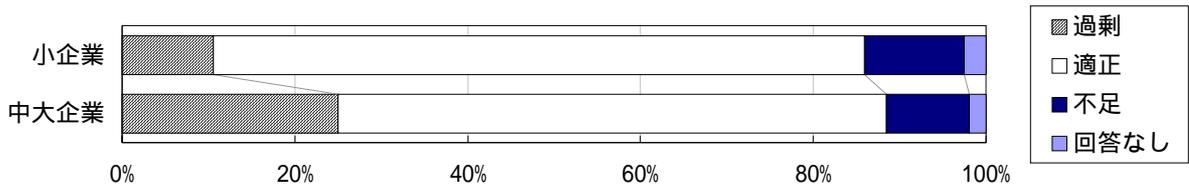
### 雇用人員の状況

- 雇用人員は「適正」全体の72.9% -

雇用人員は「適正」とする企業は小企業（75.4%）、中大企業（63.5%）となっている。「過剰」とする企業は小企業で10.6%だったのに対し、中大企業では25.0%となっている。

業種別では、不動産業（89.7%）と製造業（83.3%）で「適正」とする企業が多くなっている。いずれの業種でも過半数の企業が「適正」と回答している。「過剰」の割合が多いのは、卸・小売・飲食業（18.8%）、製造業（16.7%）、「不足」の割合が多いのは、運輸・通信業（50.0%）とその他（31.6%）となっている。

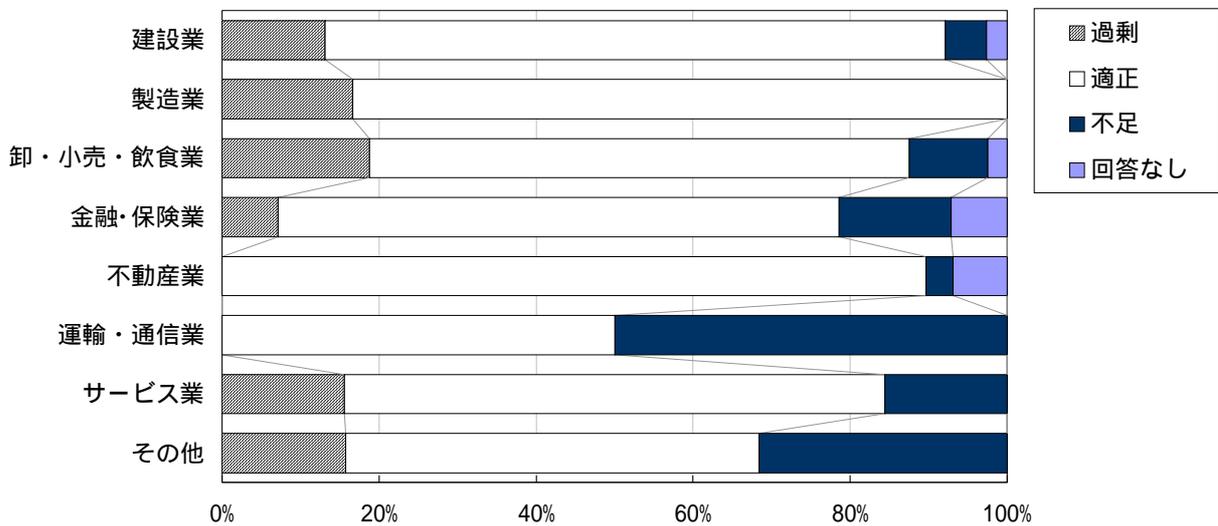
規模別雇用人員の状況（調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
小 企 業	21	150	23	5
中大企業	13	33	5	1
合 計	34	183	28	6

業種別雇用人員の状況（調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	5	30	2	1
製造業	5	25	0	0
卸・小売・飲食業	15	55	8	2
金融・保険業	1	10	2	1
不動産業	0	26	1	2
運輸・通信業	0	4	4	0
サービス業	5	22	5	0
その他	3	10	6	0

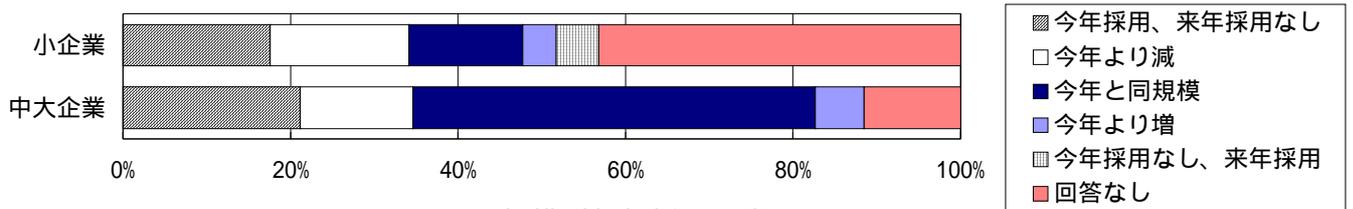
新規採用予定

- 新規採用に関し、「今年と同規模を採用予定」20.7% -

新規採用の状況は、小企業では「回答なし」を除くと「今年は採用したが、来年は採用しない」が17.6%と最も多く、次いで「今年より減らす予定」16.6%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が48.1%で最も多く、次に「今年は採用したが、来年は採用しない」21.2%となっている。「今年より増やす予定」「今年は採用しなかったが、来年は採用する予定」をあわせても全体の10%以下となっている。

業種別で「今年と同規模を採用予定」とした企業の割合が高かったのは、運輸・通信業（62.5%）となっている。

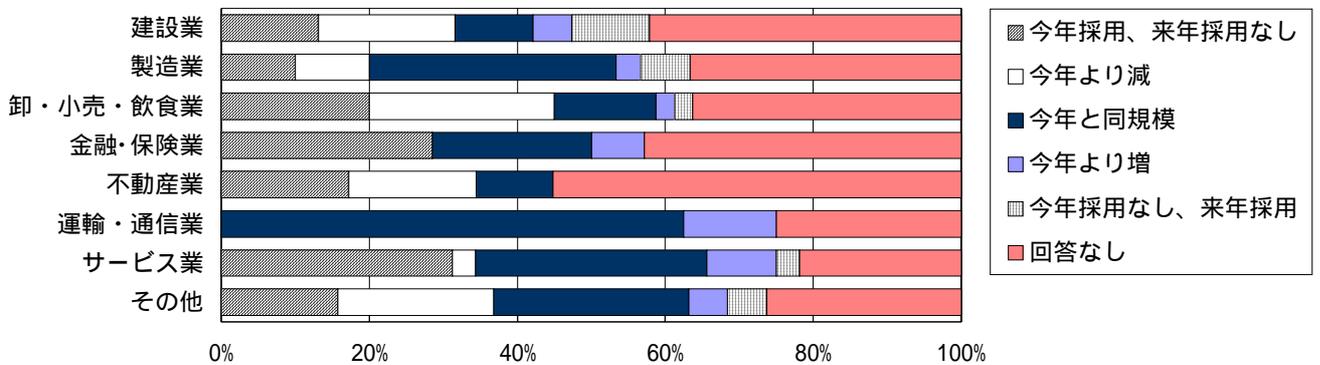
規模別新規採用予定（ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区 分	今年は採用したが、来年は採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年は採用しなかったが、来年は採用する予定	回答なし
小 企 業	35	33	27	8	10	86
中大企業	11	7	25	3	0	6
合 計	46	40	52	11	10	92

業種別新規採用予定（ 調査結果資料第20表）



業種別新規採用予定

区 分	今年は採用したが、来年は採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年は採用しなかったが、来年は採用する予定	回答なし
建設業	5	7	4	2	4	16
製造業	3	3	10	1	2	11
卸・小売・飲食業	16	20	11	2	2	29
金融・保険業	4	0	3	1	0	6
不動産業	5	5	3	0	0	16
運輸・通信業	0	0	5	1	0	2
サービス業	10	1	10	3	1	7
その他	3	4	5	1	1	5

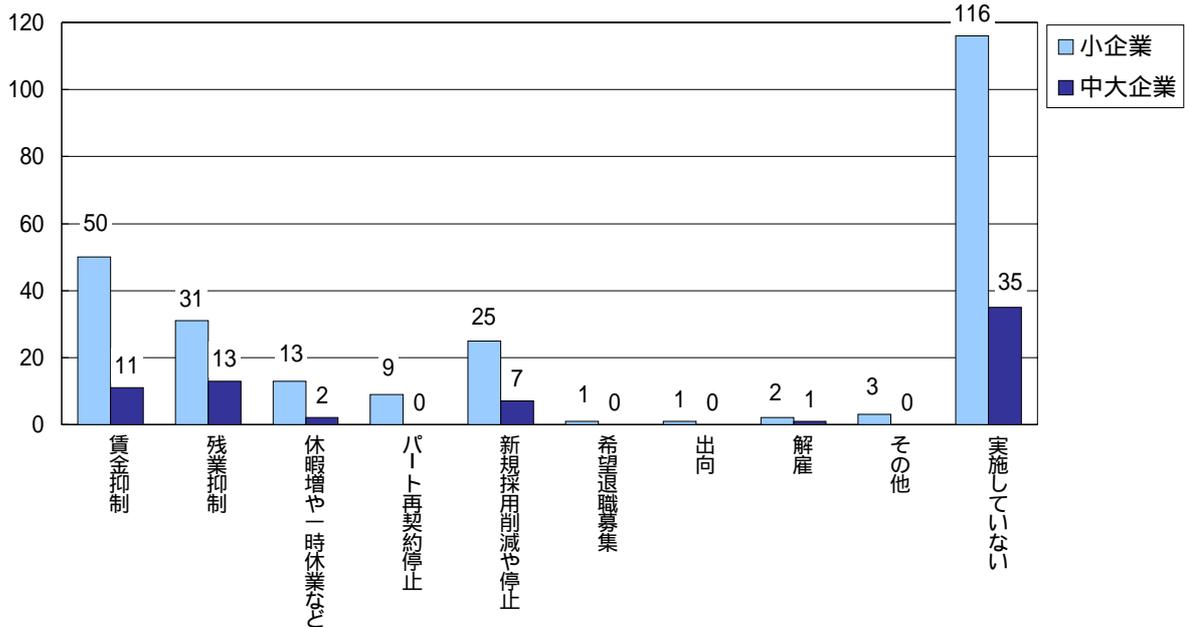
### 雇用調整実施状況

- 全体の33.1%が雇用調整を実施 -

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（33.2%）、中大企業（32.7%）となっている。「実施している」企業は、前年と比べると全体で11.8ポイント増となっている。実施する雇用調整の内容は「賃金抑制」が最も多く、続いて「残業抑制」、「新規採用削減や停止」となっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、その他（52.6%）、製造業（46.7%）、建設業（44.7%）となっている。

規模別雇用調整実施状況（ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	50	31	13	9	25	1	1	2	3	116
中大企業	11	13	2	0	7	0	0	1	0	35
合計	61	44	15	9	32	1	1	3	3	151

業種別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	パート再契約停止	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	15	7	4	0	9	0	0	2	1	19
製造業	13	9	6	0	3	0	0	0	0	13
卸・小売・飲食業	13	11	2	4	9	1	0	0	1	58
金融・保険業	4	1	0	1	1	0	1	1	0	8
不動産業	3	1	0	0	3	0	0	0	0	19
運輸・通信業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6
サービス業	4	6	1	2	4	0	0	0	1	19
その他	9	6	2	1	3	0	0	0	0	9

雇用に関する支援施策の利用状況

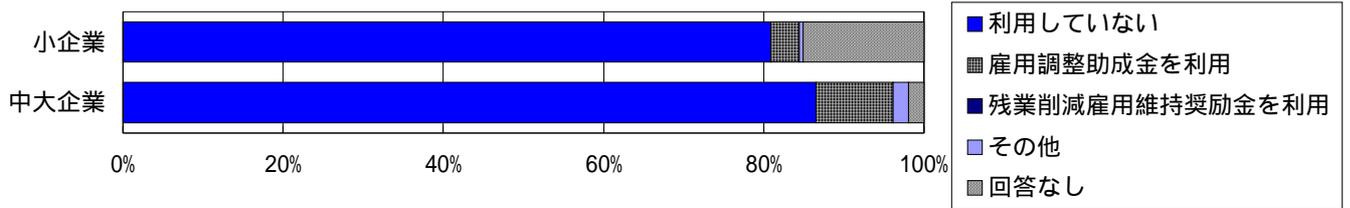
- 「利用していない」全体の82.1% -

「利用していない」は小企業で80.9%、中大企業で86.5%となっている。

業種別では、「利用していない」企業が製造業を除いた業種で70%以上となっている。

「雇用調整助成金(中小企業雇用安定助成金)を利用」が製造業(26.7%)、その他(10.5%)で多くなっている。

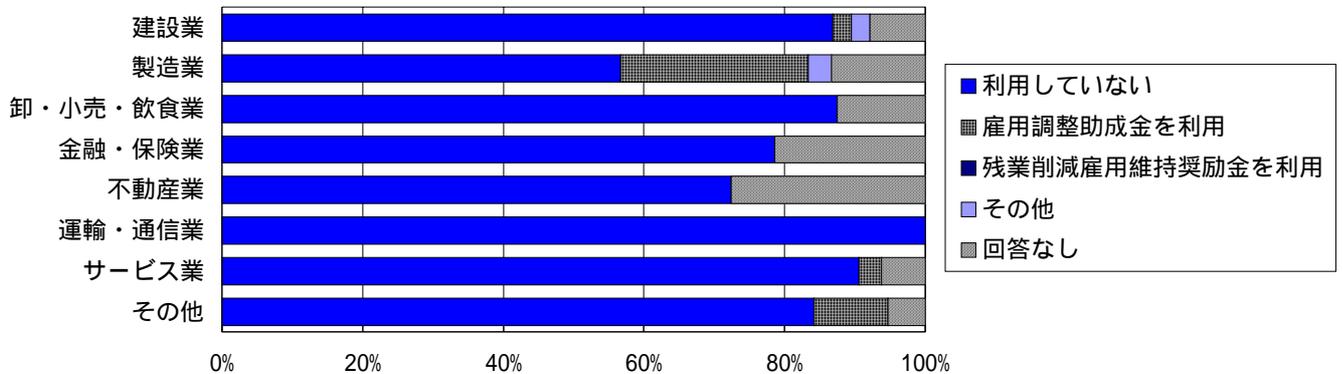
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を利用	その他	回答なし
小企業	161	7	0	1	30
中大企業	45	5	0	1	1
合計	206	12	0	2	31

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を利用	その他	回答なし
建設業	33	1	0	1	3
製造業	17	8	0	1	4
卸・小売・飲食業	70	0	0	0	10
金融・保険業	11	0	0	0	3
不動産業	21	0	0	0	8
運輸・通信業	8	0	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	2
その他	16	2	0	0	1